

平成21年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2111
事務事業名	市障害者扶助料給付事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	子どもやお年寄り、障害者などの社会的弱者を守るまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			

事務事業の内容

対象(受益者)	障害者に対して
手 段	障害の程度に応じて扶助料を支給することで
成果、目標	障害者の生活の安定を図る。

成果指標

成果指標名	1人当たり支給年額	支給人員伸率	
成果指標の説明	支給年額/支給人員	支給増加人員/前年度支給人員×100	
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)
成果指標	26,949円/人	27,173円/人	27,280円/人
成果指標	2.55%	1.75%	3.62%

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
扶助料支給額	98,769,700	101,328,200	105,409,200
支給人員	3,665人	3,729人	3,864人
身体障害者	2,882人	2,912人	2,999人
知的障害者	431人	439人	452人
精神障害者	352人	378人	413人

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	0.48人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.33人	非常勤	0.10人	再任用	
H21 人工計	0.48人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.33人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	98,770	101,328	105,409
	人件費	2,542	2,499	
	合計	101,312	103,827	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	101,312	103,827	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	障害者扶助料は昭和45年1月から支給し、身体障害者手帳1級・2級、知的障害者手帳A判定、精神障害者手帳1級所持者に月額3,000円 身体障害者手帳3級、知的障害者手帳B判定、精神障害者手帳2級所持者に月額2,200円 身体障害者手帳4級級、精神障害者手帳3級所持者が月額1,800円 身体障害者手帳5級・6級、知的障害者手帳C判定所持者に月額700円を支給している。
-------------	----	---

必要性

必要性	B 市が実施するのが望ましい
-----	----------------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	
現在の課題、問題点	対象者の増加に伴い、事業費も膨大となっていく傾向にある
今後の改善計画	所得制限をかけ事業費を抑制させる場合について、その内容手法を検討していく